2022 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）茨城県結果の概要

1　概況（従業者１人以上の事業所）注1

主要項目の概要は以下のとおりである。

○事業所数は、5,692 事業所で、全国第 16 位

○従業者数は、27 万 5,475 人で、全国第７位

○製造品出荷額等は、13 兆 6,869 億円で、全国第７位

○付加価値額は４兆 8,119 億円で、全国第７位

注１－１　集計値及び全国順位は、経済産業省が公表した従業者１人以上の事業所を対象とした集計結果に基づく。

２　事業所数及び従業者数は令和４年（2022 年）６月１日現在の数値であり、製造品出荷額等及び付加価値額は令和３年（2021 年）１月から 12 月までの１年間の数値である。なお、付加価値額は従業者 29 人以下の事業所の粗付加価値額を含む。

主要項目注2

区　分	茨城県	全国	全国順位 ※（）は前年順位
事業所数	5,692	222,770	16 位（13 位）
従業者数（人）	275,475	7,714,495	７位（７位）
製造品出荷額等（億円）	136,869	3,302,200	７位（７位）
付加価値額（億円）	48,119	1,066,140	７位（７位）

注２－１　集計値及び全国順位は、経済産業省が公表した従業者１人以上の事業所を対象とした集計結果に基づく。

２　事業所数及び従業者数は令和４年（2022 年）６月１日現在の数値であり、製造品出荷額等及び付加価値額は令和３年（2021 年）１月から 12 月までの１年間の数値である。なお、付加価値額は従業者 29 人以下の事業所の粗付加価値額を含む。

３　全国順位における前年順位は、令和３年経済センサス-活動調査の集計結果に基づく。

４　2022 年経済構造実態調査と令和３年経済センサス-活動調査は調査対象が異なる。また、令和３年経済センサス-活動調査の集計結果は従業者４人以上の事業所を対象とした集計であり、2022 年経済構造実態調査は従業者１人以上の事業所を対象とした集計であり、単純比較が出来ないため表章しない。

５　下文「２　事業所数」以下の集計結果は、本県が従業者４人以上の事業所について独自集計したものであるため、「１　概況」の結果と異なる。

２　事業所数（従業者４人以上の事業所）　－ 事業所数は前年に比べ増加 －

事業所数は、4,816 事業所で、前年と比較して３事業所(0.1%)増加した。（統計表第３表）

(1)　産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは 13 業種、同数が３業種、他の８業種は減少した。

前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。（統計表第３表）

≪増加した主な業種≫　　≪減少した主な業種≫

業種名	増減数	増減率	業種名	増減数	増減率
繊維	11 事業所	10.3%	金属製品	-18 事業所	-2.6%
生産用機械	10 事業所	2.7%	窯業・土石製品	-11 事業所	-3.0%
はん用機械	７事業所	4.1%	その他の製造業	－６事業所	-3.6%

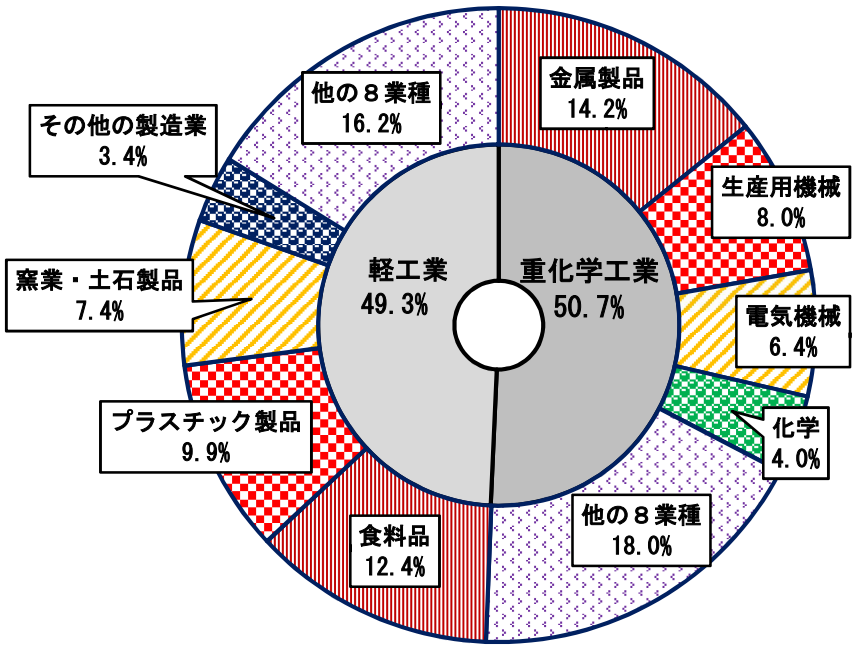
また、構成比の高い業種は次のとおりである。

この３業種で全体の 36.5%を占めている。（統計表第３表）

≪構成比の高い業種≫

業種名	事業所数	構成比
金属製品	686 事業所	14.2%
食料品	598 事業所	12.4%
プラスチック製品	475 事業所	9.9%

第１図　産業中分類別事業所数構成比



(2)　従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、小規模・大規模事業所では増加しているが、中規模事業では減少している。（統計表第４表）

事業所規模	事業所数	構成比	対 前 年	
			増減数	増減率
小規模事業所（４～29 人）	3,213 事業所	66.7%	７事業所	0.2%
中規模事業所(30～299 人)	1,456 事業所	30.2%	-12 事業所	-0.8%
大規模事業所(300 人以上)	147 事業所	3.1%	８事業所	5.8%

(3) 地域別状況

地域別にみると、県北・県西地域では増加しているが、県央地域では減少している。(統計表第５表)

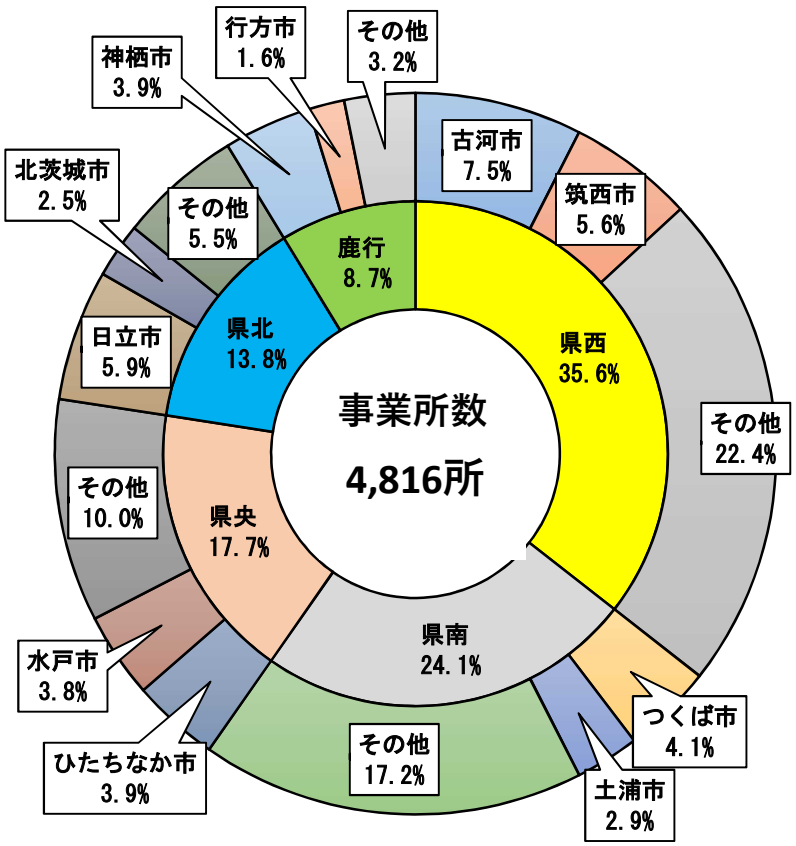
地域別	事業所数	構成比	対 前 年	
			増減数	増減率
県北地域	667 事業所	13.8%	３事業所	0.5%
県央地域	854 事業所	17.7%	－３事業所	−0.4%
鹿行地域	420 事業所	8.7%	０事業所	0.0%
県南地域	1,162 事業所	24.1%	０事業所	0.0%
県西地域	1,713 事業所	35.6%	３事業所	0.2%

(4) 市町村別状況

市町村別にみると、古河市が最も多く、次いで日立市、筑西市の順となっている。(統計表第８表)

市町村別	事業所数	構成比	対 前 年	
			増減数	増減率
古河市	361 事業所	7.5%	−11 事業所	−3.0%
日立市	283 事業所	5.9%	７事業所	2.5%
筑西市	272 事業所	5.6%	４事業所	1.5%

第２図　地域別事業所数構成比



３　従業者数（従業者４人以上の事業所）　－ 従業者数は前年に比べ増加 －

従業者数は27万3,568人で、前年と比較して9,302人(3.5%)増加した。(統計表第３表)

(1)　産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは15業種、減少したのは９業種であった。(統計表第３表)
前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。

≪増加した主な業種≫　　≪減少した主な業種≫

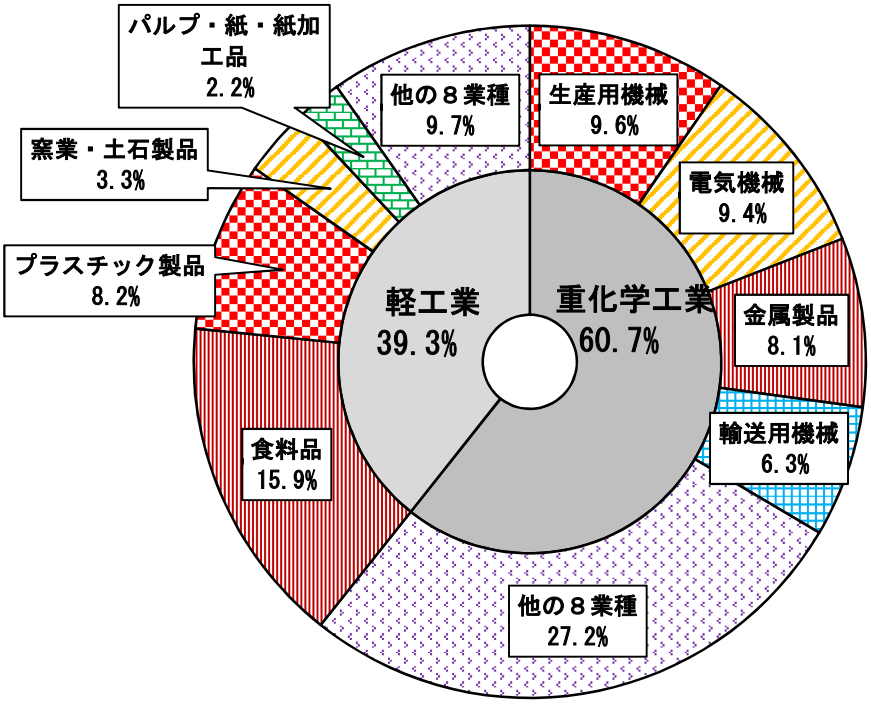
業種名	増減数	増減率	業種名	増減数	増減率
輸送用機械	3,724人	27.5%	電子部品・デバイス	-4,114人	-34.0%
生産用機械	2,953人	12.6%	金属製品	-419人	-1.8%
電気機械	2,523人	10.9%	その他の製造業	-290人	-5.1%

また、構成比の高い業種は次のとおりである。(統計表第３表)
この３業種で全体の34.9%を占めている。

≪構成比の高い業種≫

業種名	従業者数	構成比
食料品	43,482人	15.9%
生産用機械	26,348人	9.6%
電気機械	25,712人	9.4%

第３図　産業中分類別従業者数構成比



(2)　従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、小規模・大規模事業所では増加しているが、中規模事業所では減少している。(統計表第４表)

事業所規模	従業者数	構成比	対前年	
			増減数	増減率
小規模事業所（４～29人）	40,229人	14.7%	781人	2.0%
中規模事業所（30～299人）	126,210人	46.1%	-906人	-0.7%
大規模事業所（300人以上）	107,129人	39.2%	9,427人	9.6%

(3)　地域別状況

地域別にみると、鹿行地域では減少し、それ以外の地域では増加している。(統計表第５表)

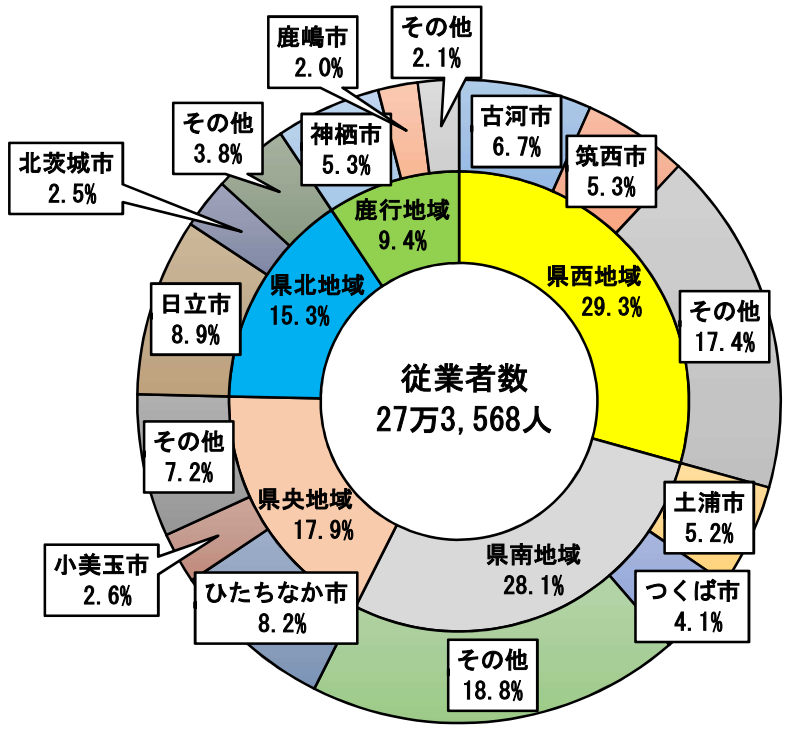
地域別	従業者数	構成比	対 前 年	
			増減数	増減率
県北地域	41,841 人	15.3%	3,819 人	10.0%
県央地域	49,015 人	17.9%	2,669 人	5.8%
鹿行地域	25,591 人	9.4%	-290 人	-1.1%
県南地域	76,921 人	28.1%	1,998 人	2.7%
県西地域	80,200 人	29.3%	1,106 人	1.4%

(4)　市町村別状況

市町村別にみると、日立市が最も多く、次いでひたちなか市、古河市の順となっている。(統計表第８表)

市町村別	従業者数	構成比	対 前 年	
			増減数	増減率
日立市	24,437 人	8.9%	3,398 人	16.2%
ひたちなか市	22,388 人	8.2%	2,325 人	11.6%
古河市	18,271 人	6.7%	116 人	0.6%

第４図　地域別従業者数構成比



４　製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）　－ 製造品出荷額等は前年に比べ増加 －

製造品出荷額等は 13 兆 6,536 億円で、前年と比較して１兆 4,763 億円(12.1%)増加した。
（統計表第１表）

(1)　産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは 16 業種、減少したのは８業種であった。
前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。（統計表第３表）

≪増加した主な業種≫　　≪減少した主な業種≫

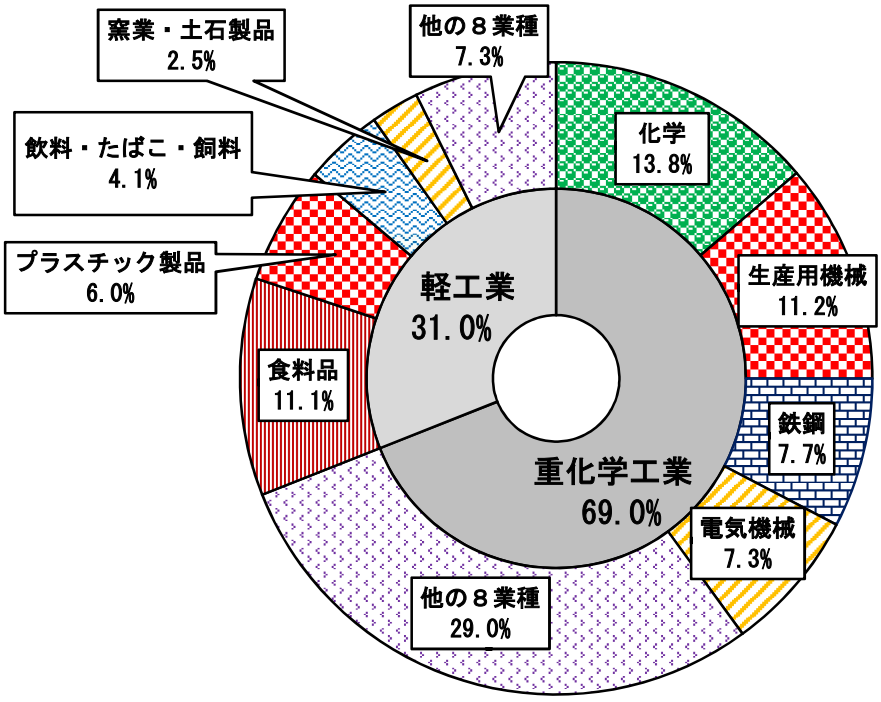
業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
生産用機械	4,235 億円	38.1%	電子部品・デバイス	−1,887 億円	−44.4%
鉄鋼	3,916 億円	59.8%	プラスチック製品	−234 億円	−2.8%
化学	2,925 億円	18.4%	パルプ・紙・紙加工品	−188 億円	−7.0%

また、構成比の高い業種は次のとおりである。（統計表第３表）
この３業種で全体の 36.1%を占めている。

≪構成比の高い業種≫

業種名	製造品出荷額等	構成比
化学	１兆 8,789 億円	13.8%
生産用機械	１兆 5,356 億円	11.2%
食料品	１兆 5,170 億円	11.1%

第５図　産業中分類別製造品出荷額等構成比



(2)　従業者規模別の状況

全事業所で増加している。（統計表第４表）

事業所規模	製造品出荷額等	構成比	対 前 年	
			増減額	増減率
小規模事業所（４～29 人）	9,504 億円	7.0%	121 億円	1.3%
中規模事業所（30～299 人）	５兆 8,103 億円	42.6%	2,378 億円	4.3%
大規模事業所（300 人以上）	６兆 8,929 億円	50.5%	１兆 2,263 億円	21.6%

(3)　地域別状況

全地域で増加している。(統計表第５表)

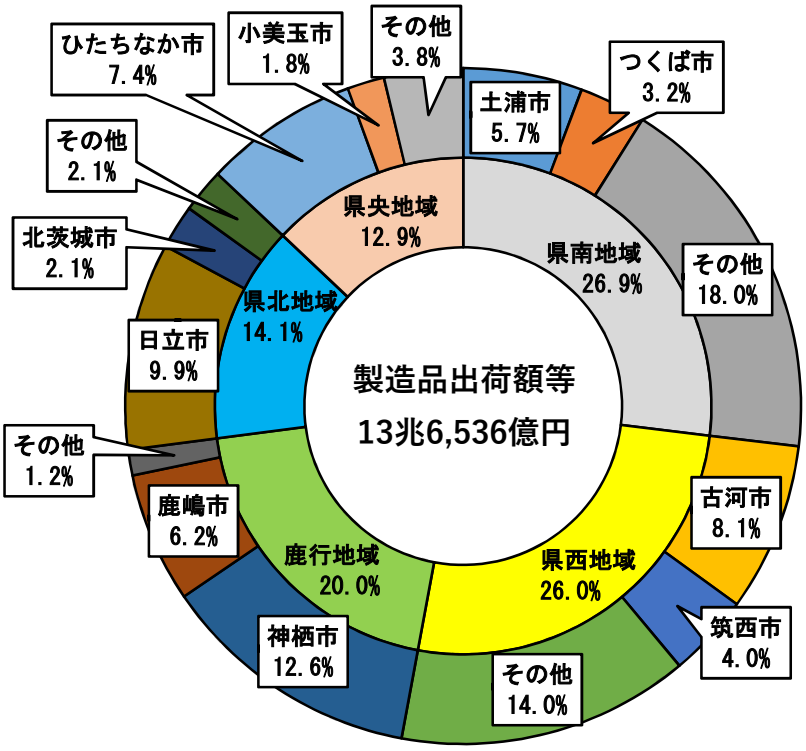
地域別	製造品出荷額等	構成比	対 前 年	
			増減額	増減率
県北地域	1 兆 9,293 億円	14.1%	1,506 億円	8.5%
県央地域	1 兆 7,675 億円	12.9%	1,632 億円	10.2%
鹿行地域	2 兆 7,314 億円	20.0%	5,780 億円	26.8%
県南地域	3 兆 6,732 億円	26.9%	3,368 億円	10.1%
県西地域	3 兆 5,522 億円	26.0%	2,477 億円	7.5%

(4)　市町村別状況

市町村別では、神栖市が最も多く、次いで日立市、古河市の順となっている。(統計表第８表)

市町村別	製造品出荷額等	構成比	対 前 年	
			増減額	増減率
神栖市	1 兆 7,137 億円	12.6%	2,373 億円	16.1%
日立市	1 兆 3,547 億円	9.9%	1,453 億円	12.0%
古河市	1 兆 1,012 億円	8.1%	70 億円	0.6%

第６図　地域別製造品出荷額等構成比



５　付加価値額（従業者４人以上の事業所）注3　－ 付加価値額は前年に比べ増加 －

付加価値額は、４兆7,973億円で、前年と比較して6,018億円(14.3%)増加した。（統計表第１表）

注３　ただし、従業者29人以下の事業所の粗付加価値額を含む。

(1)　産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは15業種、減少したのは９業種であった。
前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。（統計表第３表）

≪増加した主な業種≫　　≪減少した主な業種≫

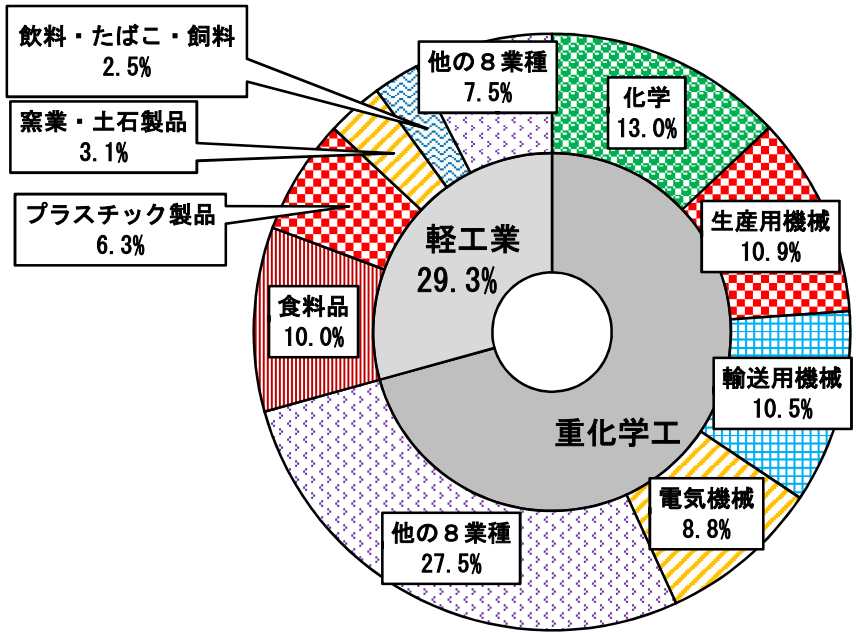
業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
鉄鋼	2,385億円	299.0%	電子部品･デバイス	-448億円	-29.0%
生産用機械	1,558億円	42.4%	食料品	-260億円	-5.1%
非鉄金属	994億円	68.5%	金属製品	-92億円	-3.2%

また、構成比の高い業種は次のとおりである。（統計表第３表）
この３業種で全体の34.4%を占めている。

≪構成比の高い業種≫

業種名	付加価値額	構成比
化学	6,232億円	13.0%
生産用機械	5,229億円	10.9%
輸送用機械	5,035億円	10.5%

第７図　産業中分類別付加価値額等構成比



(2)　従業者規模別の状況

規模別に前年と比較すると、全事業所では増加している。(統計表第４表)

事業所規模	付加価値額	構成比	対 前 年	
			増減額	増減率
小規模事業所（４～29 人）	3,754 億円	7.8%	160 億円	4.5%
中規模事業所（30～299 人）	1 兆 9,364 億円	40.4%	781 億円	4.2%
大規模事業所（300 人以上）	2 兆 4,855 億円	51.8%	5,077 億円	25.7%

(3)　地域別状況

全地域で増加している。(統計表第５表)

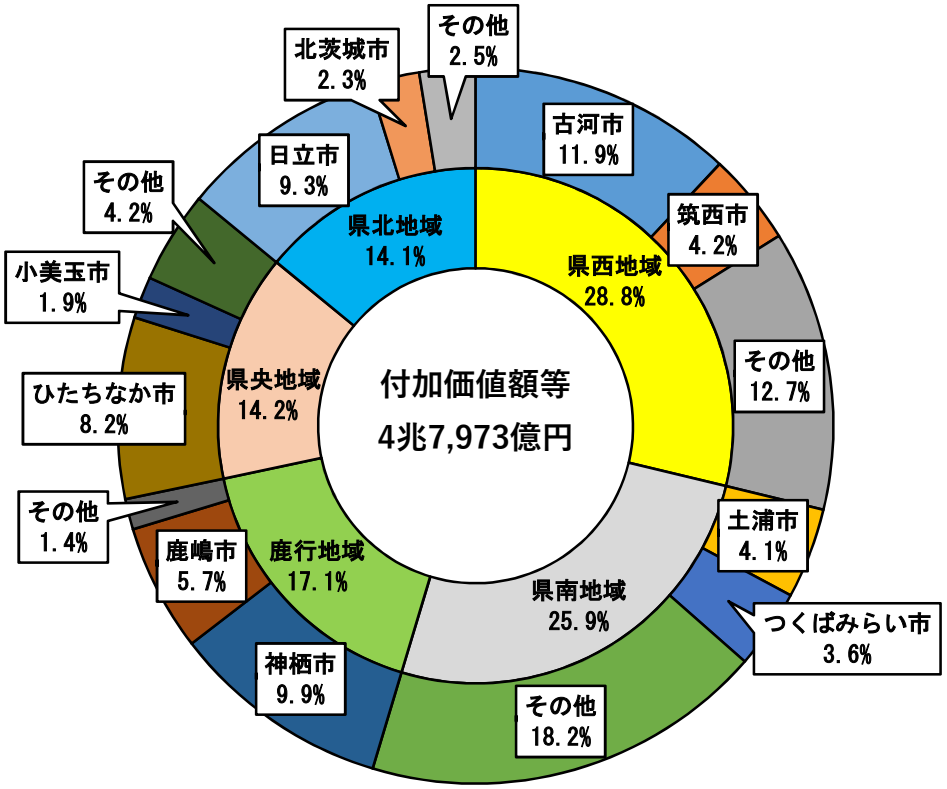
地域別	付加価値額	構成比	対 前 年	
			増減額	増減率
県北地域	6,743 億円	14.1%	553 億円	8.9%
県央地域	6,828 億円	14.2%	987 億円	16.9%
鹿行地域	8,187 億円	17.1%	3,081 億円	60.3%
県南地域	1 兆 2,413 億円	25.9%	1,139 億円	10.1%
県西地域	1 兆 3,802 億円	28.8%	258 億円	1.9%

(4)　市町村別の状況

市町村別では、古河市が最も多く、次いで神栖市、日立市の順となっている。(統計表第８表)

市町村別	付加価値額	構成比	対　前　年	
			増減額	増減率
古河市	5,729 億円	11.9%	−63 億円	−1.1%
神栖市	4,770 億円	9.9%	724 億円	17.9%
日立市	4,451 億円	9.3%	733 億円	19.7%

第８図　地域別付加価値額構成比



６　在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

令和３年（2021 年）末現在の在庫額は１兆 6,561 億円で、令和２年（2020 年）末の在庫額と比較して 2,396 億円（16.9%）の増加となった。

業種別にみると増加したのは 17 業種、減少したのは５業種であった（数値を秘匿した業種を除く）。前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。（統計表第３表）

≪増加した主な業種≫　　≪減少した主な業種≫

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
化学	593 億円	23.9%	はん用機械	−135 億円	−8.4%
非鉄金属	590 億円	42.4%	電子部品・デバイス	−120 億円	−29.9%
生産用機械	423 億円	25.8%	飲料・たばこ・飼料	−12 億円	−5.4%

７　有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、5,004 億円で前年と比較して 201 億円（4.2%）の増加となった。（統計表第３表）

(1)　産業中分類別の状況

業種別にみると増加したのは 10 種、減少したのは 12 業種であった（数値を秘匿した業種を除く）。前年と比較し変動の大きい業種は次のとおりである。（統計表第３表）

≪増加した主な業種≫　　≪減少した主な業種≫

業種名	増減額	増減率	業種名	増減額	増減率
生産用機械	222 億円	59.3%	化学	−150 億円	−14.2%
非鉄金属	187 億円	82.9%	鉄鋼	−128 億円	−24.8%
プラスチック製品	81 億円	27.4%	食料品	−99 億円	−15.5%

また、構成比の高い業種は次のとおりである。（統計表第３表）

この３業種で全体の 40.8%を占めている。

≪構成比の高い業種≫

業種名	投資総額	構成比
化学	906 億円	18.1%
生産用機械	597 億円	11.9%
食料品	540 億円	10.8%

(2)　地域別状況

地域別にみると、県南、県西地域で増加し、県北地域、県央地域、鹿行地域で減少している。（統計表第５表）

地域別	投資総額	構成比	対 前 年	
			増減額	増減率
県北地域	456 億円	9.1%	−75 億円	−14.1%
県央地域	888 億円	17.7%	−52 億円	−5.6%
鹿行地域	1,277 億円	25.5%	−106 億円	−7.7%
県南地域	1,258 億円	25.1%	247 億円	24.4%
県西地域	1,127 億円	22.5%	187 億円	19.9%

８　用水量（従業者 30 人以上の事業所）

一日あたりの用水量（淡水）は、85 万 5,650 立方メートルであった。（統計表第 15 表）

(1)　産業中分類別の状況（淡水）

構成比の高い業種は次のとおりである。（統計表第 15 表）

この２業種で全体の 56.0%を占めている

≪構成比の高い業種≫

業種名	用水量	構成比
鉄鋼	23 万 9,759 立方メートル	28.0%
化学	23 万 9,501 立方メートル	28.0%

(2)　地域別状況（淡水）

地域別にみると、鹿行地域が全体の 56.1%をしめている。（統計表第 16 表）

地域別	用水量	構成比
県北地域	7 万 8,090 立方メートル	9.1%
県央地域	9 万 92 立方メートル	10.5%
鹿行地域	48 万 1 立方メートル	56.1%
県南地域	9 万 1,082 立方メートル	10.6%
県西地域	11 万 6,385 立方メートル	13.6%

(3)　市町村別の状況（淡水）

市町村別では、神栖市が最も多く、次いで鹿嶋市が多くなっている。この２市で全体の 55.5%を占めている。（統計表第 16 表）

≪構成比の高い市町村≫

市町村別	用水量	構成比
神栖市	23 万 9,562 立方メートル	28.0%
鹿嶋市	23 万 5,317 立方メートル	27.5%